

～在ハンガリー日本大使館～

2011年3月

— Monthly Review —

全21頁

## 政治・経済月報(2月号)

## 政治・内政

- 2010年に制定された新メディア法をめぐり、政府は同法の一部を改正することで欧州委員会と合意
- オルバーン首相が恒例の年次所信演説を行い、新憲法制定の必要性等につき言及

## 政治・外交

- ハンガリーEU議長国が最大行事として掲げていたEU東方パートナーシップ首脳会合が2011年後半に延期

## 経済・社会

- オルバーン首相、2020年より前のユーロ導入は想像できないと発言
- 中央統計局、2010年の経済成長率(速報値)について前年比1.2%と発表
- 政府、構造改革プログラムを3月に発表

○インフレ率	(y/y)	(2011年1月)	4.0% (食品:6.4% エネルギー:6.2%)
		(2010年平均)	4.9% (食品:3.2% エネルギー:6.3%)
○賃金上昇率	(y/y)	(2010年12月)	-4.6% (民間:-2.2% 公的:-10.3%)
		(2010年平均)	1.4% (民間:3.3% 公的:-2.7%)
○鉱工業生産	(y/y)	(2010年12月)	+8.5%
		(2010年平均)	+10.5%
○失業率(15-74歳)		(2010年11月～ 2011年1月平均)	11.2%
○政策金利		(2011年2月末)	6.00% (2月は変更なし)
○10年国債利回り			7.39%
○為替相場		(月中平均)	・1ユーロ = 271.18 フォリント
			・1ドル = 198.67 フォリント
			・1フォリント = 0.42 円

## 《今月のトピックス》

## ■ I. 内 政

1. ヨッビク：「ジプシー犯罪」に対する抗議集会
2. 新憲法国民会議の発足
3. オルバーン首相年次所信演説
4. 新メディア法：欧州委員会とハンガリー政府が合意
5. 春の国会開会：オルバーン首相が冒頭演説
6. 憲法裁判所：公的機関職員の解雇に関する法律は違憲
7. ジュルチャーニ元首相の年次所信演説

## ■ II. 外 交

1. ハンガリーEU議長国の取組み
2. ハンガリー・スロバキア少数民族混合委員会の開催
3. EU議長国：EUドナウ戦略の各国担当分野の発表
4. ハンガリー・ロシア外相会談
5. ハンガリー・クロアチア首脳会談
6. ハンガリー・ウクライナ外相会談
7. オルバーン首相のV4首脳会合出席
8. EU議長国：EU東方パートナーシップ首脳会合の延期

## ■ III. 経 済

1. 私的年金に残る加入者は僅か3%強
2. 構造改革の効果は7,000～8,000億フォリント規模に
3. オルバーン首相：公的債務の上限60%設定の意向
4. IMF：ハンガリー経済は回復しているが財政の持続可能性に課題
5. IMF：2011年のGDP成長率は2.8%
6. マトルチ国家経済相：構造改革パッケージは持続可能
7. オルバーン首相：2020年以前のユーロ導入は想像できない
8. オルバーン首相：インフレ目標引上げを否定
9. オルバーン首相：財政安定化基金創設を了承
10. 政府：外国投資に対する補助金支給を制限
11. 2010年の貿易黒字は55.5億ユーロ（速報）
12. 政府：アウディ追加投資を優先案件に指定

13. 構造改革案は3月15日までに国会提出
14. 2010年は1.2%の経済成長
15. 首相：民間部門の手取り賃金減少を監視する作業部会設置
16. 2010年の財政赤字、3.8%を上回る見込み
17. ムーディーズ：年金制度変更は「明らかにネガティブ」
18. 公的債務、2014年にはGDP比70%未満に
19. 1月の国内新車販売台数
20. ダイムラーの量産開始は2012年第1四半期
21. 国会：中央銀行の政策委員会メンバー選出に関する修正法案を可決
22. 中央銀行：基準金利を6.00%に据え置き
23. ハンガリーの人口、1,000万人を下回る
24. 2010年の銀行の利益は銀行税によって大幅減
25. 2010年の小売売上高は前年比-2.3%
26. 政府：年金戦略で雇用増加及び人口下落停止に期待
27. 失業率、2011年中は2桁のまま（アナリスト予測）

#### ■ IV. その他

- ・ 2月の選挙・支持政党に関する世論調査
- ・ 2月の為替・金利動向
- ・ 主な出来事

※本資料は当該月間の  
ハンガリー紙等の報道を  
ベースにとりまとめたも  
のです。

## I. 内 政

### 1. **ヨッビク：「ジプシー犯罪」に対する抗議集会**（3日）

ヨッビクは3日、ボルショド県ラク村にて「反ジプシー犯罪抗議集会」を開催し、約500名が参集した。同地では1月23日に81歳の女性が殺害されており、ヨッビクは、同事件に「ロマ系」の少年4名が関与した疑いがある点を問題視している。

ヴォナ党首は「ロマ人の出生率は抑制されるべきである。あるいは、300万のロマ人は、300万の年金生活者を支えなくてはならない。国家は働く者に対してのみ補助すべきであり、ロマ人の子どもは怠惰な両親の元から引き離して全寮制の学校へ入れるべきである。」と持論を述べたほか、14日の国会会期初日にマジダル・ガールダのベストを着用して登壇することを予告した（注：実際に同党首は14日の国会にベスト着用で出席し、これを問題視した社会党議員の要求で国会が30分間休止される騒動となった。）。

### 2. **新憲法国民会議の発足**（4日－13日）

サーイェル欧州議会議員は4日、オルバーン首相の要請により新憲法国民会議を発足させることを発表した。同会議議長にはサーイェル議員が就任する他、ヤーライ中央銀行総裁、チャーク在英ハンガリー大使、パーリンカーシュ・ハンガリー科学アカデミー総裁、シリ国会議員（無所属、元国会議長）が委員として参加し、新憲法起草作業が進められる。

また、サーイェル議長は13日、国民の声に広く耳を傾ける目的で、ハンガリーの全有権者に対して12問の設問からなる意見調査票を送付する意向を明らかにした。

### 3. **オルバーン首相年次所信演説**（7日）

7日、オルバーン首相はミレナーリシュ劇場にて所信演説を行った。オルバーン氏が年次所信演説を行うのは通算13回目。要旨は次のとおり。

2011年は刷新、2012年は離陸、2013年は前進、そして2014年は成長の年になる。

ハンガリー人は困窮の年月から決別し、過去に蓋をする。そして確固とし

た土台をハンガリーに築く。新憲法は、国家再編の鍵となるだろう。

ハンガリーが債務を乗り越えるためには、働ける者は皆働かねばならない。働けるのに働かない者と、純粹に失業している者とを混同してはならない。

#### 4. **新メディア法：欧州委員会とハンガリー政府が合意**（7日－23日）

（1）7日、欧州委員会との協議（於：ブリュッセル）を終えたハンガリー政府代表団（専門家6名）は、数日以内に新メディア法（以下、「新法」）の修正案を作成し、同委員会宛に提出する意向を明らかにした。10日、クルース欧州委員（デジタルアジェンダ担当）は、ハンガリー政府より新法修正案を受け取った旨発表した。

（2）16日、コヴァーチ行政司法省広報担当次官は、新法改正問題に関して、ハンガリー政府と欧州委員会との間で最終的な合意がなされた旨発表した。概要は以下のとおり。

ア ハンガリー政府は、クルース欧州委員が書簡の中で提起した全ての懸念・照会事項（当館月報1月号8－9頁参照）に対する回答として、新法記述内容の明確化及び修正を行う。各々の条文に関する修正動議は次回の閣議で行われ、政府は可及的速やかに新法修正案を国会に提出する。

イ ハンガリー政府は、具体的には以下4点を修正する。

①新法の定める「バランスのとれた報道義務」の適用範囲からオンデマンドの映像・音声やブログを除外し、今後は国営のテレビ及びラジオ放送に限り適用される。

②メディア当局の監督下に置かれるのは、専らハンガリー籍のメディアに限定される。外国籍メディアに対する罰金は廃止される。

③オンデマンドのメディア・サービス（ウェブ上のフォーラム、ブログ等）については、メディア当局の登記簿への記載義務が免除され、連絡先の届け出のみが必須となる。

④個人及びマイノリティ／マジョリティ集団に対する「公然または暗黙の中傷行為」に対する禁止条項を廃止する。ただし、民族的憎悪や差別を煽るような行為については、今後も禁止の対象となる。

当館注：①～③は、クルース欧州委員の書簡で言及されたもの。④は、2月7日の欧州委員会合で提起されたもの。

（3）なお、コヴァーチ次官は、17日付『ネープサバツャーグ』紙に対し、「今後、メディア法に関して追加的に修正を行う予定はない。」と述べている。

（4）23日、政府は、欧州委員会との合意に基づき、新法修正案を国会に提出した。国会での速やかな採決を目指す与党に対し、野党第三党新しい政治の

形（LMP）は、審議に十分な時間を割いて慎重を期すべきと忠告している。

## 5. **春の国会開会：オルバーン首相が冒頭演説**（14日）

14日、2011年春の国会が初日を迎え、オルバーン首相が演説を行った。要旨は次のとおり。

ハンガリーの民主主義に対する責任が疑問に付され、自尊心が深く傷つけられた。しかし、我々政府はそうした攻撃をはねのけた。

ハンガリーの国際的な名声を損ないかねないようなデータの改ざん、嘘、権力の濫用が横行する時代は終わりを告げたのだ。

新憲法の起草は、経済の復興プロセスにとって欠かせない一部である。新憲法には、国家の債務残高の上限が明記されるだろう。

我々は、新政権が樹立されてからの9か月間で、前政権が8年掛けても成し遂げられなかったほどの大変革をもたらすことが出来た。

## 6. **憲法裁判所：公的機関職員の解雇に関する法律は違憲**（15日－17日）

憲法裁判所は15日、公的機関職員の解雇に関する法律（当館注：公務員に対して2か月前までに事前通知することを条件に、一方的に雇用関係を解消する権限を政府に認める内容。当館月報2010年6月号8頁参照）に対して違憲判決を下し、同法の5月31日付での廃止を命じた。憲法裁は、「政府の権限が不当に大きく、職場を運営する現場の権利が、憲法の本質に反する形で制限されている。」ことを理由として上げている。

17日、レートヴァーリ行政司法省次官は、上記期限の間際まで引き続き公的機関職員の解雇及び整理を続ける方針を明らかにした。

## 7. **ジュルチャーニ元首相の年次所信演説**（18日）

18日、社会党（野党第一党）のジュルチャーニ元首相は、ブダペスト市内のホテルで500名の支持者を前に年次所信演説を行った。概要は次のとおり。

ハンガリー第三共和国は終わった。オルバーン・ヴィクトルが専制政治を立ち上げるために破壊したのだ。オルバーンの「政治的総力戦」の狙いは、社会党を壊滅に追い込み、無制限の権力を手に入れることである。我々が社会党の目標は、オルバーンによって奪われた共和国を取り戻すことだ。

# Republic of Hungary

---

これからは、社会党内の体制転換が肝要である。党の分裂も、新党結成も求められていない。必要なのは、社会党から新たな中道左派政党を立ち上げることである。

## II. 外 交

### 1. **ハンガリーEU議長国の取組み**（4－25日）

#### （1）エネルギー問題

4日、ブリュッセルにおいて開催された欧州理事会では、ハンガリーEU議長国が優先事項とするエネルギー問題が議題となった。欧州理事会に出席したオルバーン首相は、欧州内で統一エネルギー市場を構築することに各加盟国首脳が合意したことを歓迎する旨述べ、この合意は躍進的であり、ハンガリー議長国の成果であると称賛した。

#### （2）リビア情勢

ア リビア情勢が緊迫する中、23日、ハンガリー議長国は、議長国として地中海南部地域の情勢を注視し、アシュトン外務・安全保障政策上級代表及び欧州委員会と密接に協力しつつ輪番制議長国のあらゆる権限を用いて解決に取り組む旨の声明を発表した。また、同日マルトニ外相はEU議長国の名において、EU市民を迅速に退避させるため、EU市民保護メカニズムの発動を決定した（注）。

イ 24－25日にハンガリーで開催されたEU非公式国防相会合においては、リビア情勢が主な議題となり、会合後の記者会見においてヘンデ国防相は、同会合ではリビアに対する武器禁輸、渡航制限、資産凍結等につき協議が行われた旨発表した。また、在リビア・ハンガリー大使館が、EU議長国としてEU市民の退避を調整していることを明らかにした。さらにリビアに対する制裁については、リスボン条約下ではこれらの政策を主導するのは議長国ではなくアシュトン上級代表であると明言した。

（注）同メカニズムの発動により、欧州委員会監視情報センターによってEU市民の退避行動が調整され、支援要請が迅速に各加盟国に伝達される。

### 2. **ハンガリー・スロバキア少数民族混合委員会の開催**（2日）

2日、ブラチスラバにおいてハンガリー・スロバキア少数民族混合委員会が開催された。昨年の両国での新政権発足後初めての混合委員会の開催となった。

同委員会のハンガリー側委員長を務めたレーパーシ行政司法省少数民族担当次官補は、同日にスロバキア国語法が再改正されたことを歓迎する一方、少数民族言語の使用に対して罰金を科す規定がなお存在していることを指摘し、2006年時点よりも状況は悪くなっていると述べた。スロバキア側のモイジタ委員長は、同委員会では二重国籍問題についても協議された旨発表した。

### 3. **EU議長国：ドナウ戦略の各国担当の発表**（3日）

3日、ブダペストを訪問中のハーン欧州委員（地域政策担当）及びマルトニ外相は、ドナウ河流域における協力を強化するために策定されるEUドナウ地域戦略に関し、11の優先分野及びその各分野を主導的に調整する担当国を発表した。ドナウ戦略の策定は、ハンガリーがEU議長国として優先事項に掲げ、重視しているものである。ハンガリーは、持続可能なエネルギーの促進、水質改善・維持及び環境リスク管理の分野をそれぞれチェコ、スロバキア及びルーマニアと共同で担当する。欧州委員会の発表によれば、ドナウ戦略は、新たな財源を確保することなく、既存の財源の効率化を図ることで実施される。

### 4. **ハンガリー・ロシア外相会談**（7日）

7日、マルトニ外相はモスクワを訪問し、ラヴロフ・ロシア外相と会談した。マルトニ外相は会談後の記者会見において、ハンガリーはEU議長国として、EU・ロシア関係の発展に全力を尽くす所存であり、ロシアのWTO加盟を支持するとともに、EU東方パートナーシップのプロジェクトへのロシアの参加を呼びかけたい旨述べた。また、ハンガリー・ロシア関係については、両外相とも安定しており、更なる発展の可能性があると述べた。

### 5. **ハンガリー・クロアチア首脳会談**（8日）

(1) 8日、クロアチアを訪問したオルバーン首相は、コソル・クロアチア首相と会談した。会談後、オルバーン首相は、クロアチアのEU加盟日は4月までに決定されなければならないと警告しつつ、今後2か月がクロアチア及びEUの将来にとって極めて重要となると述べた。コソル首相は、EU加盟に対するハンガリーの支援に謝意を述べるとともに、2010年にクロアチアを訪れたハンガリー人観光客が前年比で5.5%増加したことにつき非常に喜ばしい旨述べた。



(2) 首脳会談に合わせ、両国は、エネルギー供給安全保障強化、国境地帯の共同開発及び石油備蓄施設に関し、それぞれ合意文書に署名を行った。なお、今回のクロアチア訪問には、フェツレギ国家開発相も同行した。

## 6. **ハンガリー・ウクライナ外相会談** (10日)

10日、グリシチェンコ・ウクライナ外相がハンガリーを訪問し、マルトニ外相と会談した。マルトニ外相は、ここ最近のハイレベルの相互訪問は良好な二国間関係の表れであるとし、EU東方パートナーシップにおいてウクライナは重要なプレーヤーであり、EUドナウ戦略もまた二国間協力のまたとないチャンスであると述べた。また、ハンガリーは、ウクライナの査証自由化に向けたEU行動計画の実施を支援する旨表明した。これに対してグリシチェンコ・ウクライナ外相は、政治及び経済両分野において、二国間関係は極めて良好であり、協力の可能性が満ちていると付け加えた。

## 7. **オルバーン首相のV4首脳会合出席** (15日)

15日、ブラチスラバにおいてヴィシエグラード・グループ(V4)首脳会合が開催され、オルバーン首相が出席した。V4設立20周年となった本年は、V4の4か国首相に加えて、メルケル独首相及びアザロフ・ウクライナ首相も出席した。同首脳会合では、V4設立20周年を記念して4か国首相による「ブラチスラバ宣言」が採択され、国際社会でのV4としての地位強化やエネルギー問題、インフラ整備等において協力を継続していくことが確認された。

## 8. **EU議長国：東方パートナーシップ首脳会合の延期** (17日)

17日、ハイドゥーEU議長国報道官は、5月27日にハンガリーで予定されていたEU東方パートナーシップ首脳会合の開催が延期され、2011年後半のポーランド議長国期間中に開催されることになったと発表した。ジュルクシュ駐EUハンガリー代表部大使によれば、同首脳会合は、本年秋にハンガリーとポーランドの共催で開催される見込み。ハイドゥー報道官は、延期について、同時期に他の国際会議等が重なっており、ロジスティック上の理由によるものと説明した。

## Ⅲ. 経 済

### 1. **私的年金に残る加入者は僅か3%強** (1日、8日)

シェルメツィ年金問題担当コミッショナーは、3百万人以上の私的年金加入者のうち、僅か3.2%強が1月末の締め切りまでに私的年金に残ることを申し出たと述べた。1月末までに私的年金への残留を宣言したのは102,019人で、2月末までに宣言する旨を申し出たのは439人であるため、総勢102,458人となり、それは加入者の約3.2%に相当する(いずれも推計値)。シェルメツィ氏は、96.8%が国家年金に移行することを決定したことは大成功と評価した。

8日に国家年金局(ONYF)が発表した改訂データによると、1月末までに私的年金への残留を宣言したのは、私的年金加入者の3.12%に相当する97,442人(推計値)で、当初の数値より下方修正された。

### 2. **構造改革の効果は7,000~8,000億フォリント規模に** (1日)

電子メディアIndex.huは、2月末に政府が策定する構造改革は、社会保険料、混雑税、グリーン税による歳入増により、財政収支が7,000~8,000億フォリント規模で改善する見通しであると報じた。国家経済省の高官は当初、6,000~8,000億フォリント規模としていたが、マトルチ国家経済相は2013~14年までに6,000~6,500億フォリントの歳出削減をもたらすとの発言をしていた。

### 3. **オルバーン首相：公的債務の上限60%設定の意向** (2日)

オルバーン首相は、記者会見の場で、新たに制定する憲法の中で、公的債務残高について60%(GDP比)の上限を設定する意向であることを述べた。また、ドイツやポーランドでは公的債務が一定限度を超えると自動的に債務削減のトリガーがかかることを例示した。そして、ハンガリーの公的債務残高(マーストリヒト基準)は、2010年9月末時点で82.2%であるが、今年は、年金制度変更により大幅削減が可能であると述べた。Econews社の試算では、約3兆フォリントの私的年金基金のうち、約2.1兆フォリントが債務削減に利用可能である。市場関係者は、オルバーン首相のコミットメントは長期的な財政見通しの観点で大きな進展であると評価している。

## 4. IMF：ハンガリー経済は回復しているが財政の持続可能性に課題（3日）

IMF理事会は、第4条協議（加盟国の経済状況、政策のチェック）のスタッフ・レポートを発表した。その評価として、ハンガリー経済は回復し続けているが、主なチャレンジは中期的に持続可能な財政スタンスを確立することであるとコメントした。また、①最近の減税は競争力を回復させたが、そのための財政コストは膨大だった、②それを相殺するために導入した業界特別税等の施策は一時的で歪んだものである、③私的年金基金の実質的国有化は懸念の源泉であり、中期的な財政リスクを増大させ、透明性を損なう、④2月末に決定される構造改革、外貨ローンに苦しむ個人債務者の救済、金融監督当局の強化等の試みは評価されるが、財政諮問委員会の弱体化はシステムチック・リスクの監視能力を弱め、憲法裁判所の権限縮小、中銀の独立性問題は経済のガバナンスを低下させる、として懸念を表明した。

## 5. IMF：2011年のGDP成長率は2.8%（3日）

IMFは、2011年のGDP成長率を政府予想の3.5%よりも低い2.8%と予想した。IMF予想値は、中銀の11月インフレ報告書での予想3.1%に近い数値だった。また、財政収支については政府の3%未満（GDP比）の赤字と異なり5.6%の黒字と予想したが、これは私的年金基金の国家年金基金への移転を考慮したものである。同じ理由で、公的債務残高も2010年末予想の79.5%（GDP比）から69.9%に低下すると見ている。

## 6. マトリチ国家経済相：構造改革パッケージは持続可能（4日）

マトリチ国家経済相は、レーン欧州委員への書簡の中で、政府の構造改革パッケージによりハンガリーの財政再建は持続可能なものになると述べた。当該書簡は、過剰財政赤字手続き（EDP）の下でのレーン委員によるハンガリーの現状評価に対する回答と位置づけられる。マトリチ国家経済相は、最新の雇用データによると2014年末までに30万人の新規雇用創出という政府目標が達成可能であるとした。

## 7. オルバーン首相：2020年以前のユーロ導入は想像できない（5日）

オルバーン首相は、記者会見の中で、現状から判断すると2020年よりも前にユーロが導入されることは想像できないと述べた。ユーロ導入国がユーロを救済し強化しようとしていることは歓迎すべきことであり、明るい未来が待っているとした。また、個人的な意見として、ユーロ加盟条件は加盟国間で共通の財政政策をとる方向へと劇的に変化するだろうと述べた。しかし、ハンガリーは、他の加盟国との競争優位性を失うことから、税制の調和に向けたステップを支持しないと述べた。

## 8. **オルバーン首相：インフレ目標引上げを否定**（5日）

オルバーン首相は、記者会見の中で、政府がインフレ目標を現在の3%から引き上げようと計画しているという憶測を否定した。

## 9. **オルバーン首相：財政安定化基金創設を了承**（7日）

オルバーン首相は、マトルチ国家経済相が提案した2,500億フォリントの財政安定化基金の創設を承認した。同基金は2011年度予算から配分されるもので、2011年の財政赤字目標3%未満（対GDP）が予期せぬ外部ショック等で達成できない場合のバッファとして使用される。

## 10. **政府：外国投資に対する補助金支給を制限**（8日）

国家経済省ベチェイ次官は、Magyar Nemzet紙に掲載されたインタビュー記事において、多国籍企業による投資への政府補助金支給額を、平均して投資コストの5%とする方向で削減すると述べた。

同次官は、これまでハンガリーの外資系企業による投資プロジェクトに対する補助金の割合は、EU平均・地域平均を上回っているにもかかわらず、期待した効果を上げていないことから、①生産過程などでハンガリー系サプライヤーを採用する場合に限って補助金を支給することとし、②その金額はハンガリー系サプライヤーの数に連動させるとともに、対象企業の従業員一人あたりに換算した場合、500万フォリントを上限とするとした。

## 11. **2010年の貿易黒字は55.5億ユーロ（速報）**（9日）

中央統計局（KSH）は、速報として、2010年12月の貿易収支が前年同月の301.3百万ユーロから上昇して456.9百万ユーロとなり、2010年通年では、2009年の37.4億ユーロから55.5億ユーロに黒字が拡大したと発表した。通年ベースで輸出は前年比21.0%、輸入は19.1%増加した。

## 12. **政府：アウディ追加投資を優先案件に指定**（10日、14日）

政府は10日、ジュール市（ハンガリー北西）のアウディ工場における追加投資を「優先」案件に指定した。これにより、通常案件に比べ必要な許認可取得が迅速化されることとなる。アウディは昨年9月、9億ユーロに上る追加投資を発表し、雇用増加数は1,800人、2013年からの生産台数は年12万5千台まで増える見込みである。

また日刊紙 Vilaggazdasag は14日、本件投資案件が、追加雇用される従業員一人あたり600万フォリント、総額で110億フォリントの支援を受ける見込みと報じた。

## 13. **構造改革案は3月15日までに国会提出**（14日）

オルバーン首相は国会演説の中で、政府が構造改革案の国会提出を3月15日までにを行う予定であると述べた。構造改革案については1月末、マトルチ国家経済相が、2月16日の閣議で議論し、同月末には完成させる予定であると述べていた。

あるロンドンの新興市場アナリストは、構造改革案発表の遅延について、政府内で議論が収斂していないことの明らかな表れであるが、市場では遅延の可能性が噂されていたためにこれに対する大きな驚きはないとし、改革案の内容が質的に市場の期待を下回るものであれば、その効果は短期的なものに終わるだろうとしている。

また24日、シーヤルトー首相報道官は、政府が構造改革案を3月1日に発表することを明らかにした。

## 14. **2010年は1.2%の経済成長**（14日）

中央統計局の速報値によると、2010年第4四半期におけるGDP成長率は、第3四半期の1.7%から増加して2.0%（暦調整前）となった。通年の経済成長率は前年比1.2%（暦調整前、調整後とも）となった。

## 15. **首相：民間部門の手取り賃金減少を監視する作業部会設置**（14日－16日）

首相は14日に行った国会演説の中で、一律16%の個人所得税導入の影響を調査し、昨年末の全国利益調整評議会における保証賃金についての合意が遵守されているかどうかをチェックするための作業部会を設置するとした。また、税制変更によって手取りの給与が減少した公的部門の労働者に対してはその減少分を補填するための方策を講じたとした。

15日、フィデス・KDNP与党連合は、民間企業において全国利益調整評議会における上記合意が守られているかをモニタリングするための委員会を設置した。

これに対して16日、経営者団体であるVOSZのフェレンツ・ダヴィド会長は、全国利益調整評議会による賃上げの答申は拘束力を持たず首相が経営者側にその遵守を求める法的根拠がない、政府は税制変更による手取り賃金の減少分補填について雇用者側と事前に何の折衝もしていない、などと批判した。

## 16. **2010年の財政赤字、3.8%を上回る見込み**（15日）

国家経済省は、2010年におけるキャッシュフローベースの地方自治体における財政赤字が2,477億フォリントまで増加したと発表した。同省はこの増加は同省にとって驚きであるとし、2010年の財政赤字目標（GDP比3.8%）のための予算案を作成した際には1,900億フォリントと見込んでいたが、今回の数値はこれを577億フォリント分上回っているとした。

これによって、2010年の財政赤字は目標値のGDP比3.8%を上回り、同4.1%程度となると見られる。1月20日に国家経済省が発表した報告書では、GDP比3.8%の目標値を下回るとの見込みが述べられていた。

## 17. **ムーディーズ：年金制度変更は「明らかにネガティブ」**（16日）

格付機関ムーディーズは、政府による私的年金システムの実質的国有化に関して、格付け判断に明らかにネガティブな影響を与えたとした。同社の首席アナリストは、昨年12月に同社がハンガリーのソブリン債をBaa3に格下げした主要な理由が年金システムの変更であったと述べた。確かにこの制度変更により国家債務は減少するが、このことは同時に国家財政の長期的健全性に対する不確実性を一段と高め、政府債から見えにくい年金の形での債務に移行するこ

とで財政の透明性を悪化させ、国内の債券・株式市場における流動性に悪影響を与えるだろうとした。

## 18. **公的債務、2014年にはGDP比70%未満に** (16日)

国家経済省は同省ウェブサイトにおいて、財政赤字削減の継続と雇用創出による経済成長により、累積公的債務残高を2010年のGDP比80%から2014年には同70%未満まで削減することができるとの調査結果を公表した。同省は、私的年金の資金が国家年金に戻ることで、国家債務はGDP比7～8%減少するとしている。

## 19. **1月の国内新車販売台数** (17日)

調査会社 Jato Dynamics は、1月に国内で登録された新車の台数が前年同月から25%以上増加して3,502台だったと発表した。メーカー別で多かったのはフォード(475台)、オペル(395台)、シュコダ(373台)だった。

## 20. **ダイムラーの量産開始は2012年第1四半期** (18日)

メルセデス・ベンツのフランク・クライン・ハンガリー子会社社長は、同社新工場(ケチケメート市)における量産開始が2012年第1四半期になると発表した。同社長は1月末、8か月以内に最初のテスト車生産を行うと述べていた。

## 21. **国会：中央銀行の政策委員会メンバー選出に関する修正法案を可決** (21日)

国会は、中央銀行の金融政策委員会の外部委員の選出方法を変更する修正法案を可決した。これまで外部委員の選出方法については、中央銀行総裁と首相が2名ずつ指名して大統領が任命することとされていたが、今後は4名すべてを国会経済・IT委員会が指名し国会の承認(過半数)を得ることとなる。同委員会のメンバーは、中銀の総裁1名、副総裁2名、外部委員4名の計7名で構成されており、現在の外部委員4名は2011年3月1日に任期を迎える。

## 22. **中央銀行：基準金利を6.00%に据え置き** (21日)

中央銀行の金融政策委員会は、事前のアナリスト予測どおり、基準金利を6.00%に据え置くことを決定した。これにより2010年11月から行われた金利の引上げは終了と見られる。前回の金利引上げは、2008年10月に行われたものである。

シモル総裁は会合後の記者会見において、会合における委員の意見は①現状維持と②25bpの利下げの2つあったが、圧倒的多数で現状維持が決まったと述べた。

シモル総裁は、1月のCPIとコア・インフレの下落についてうれしい驚きであったとした。また、国内インフレ圧力のよい指標であるサービス業の価格上昇は2%以下であったが、食料や燃料の価格にはより高い国際価格による外部圧力が続くだろうとした。

会合後に発行された声明によれば、過去3回の利上げがインフレの減速を助け、インフレ率が目標に近づいたので、金利の維持が決定されたとしている。また、3月には、インフレリスクの評価に基づいて金利上昇が必要かどうかを判断するとした。

## 23. **ハンガリーの人口、1,000万人を下回る** (21日)

中央統計局の速報によれば、2010年末時点のハンガリーの人口が998万6千人となった。2010年は、死亡者数が出生者数を40,100人上回っており、移住による増減と合わせて28,000人の人口減となった。2010年の出生者数は90,350人で前年比6.3%減となり、死亡者数は前年とほぼ同じの130,450人だった。2010年の人口千人あたりの出生者数は前年の9.6人から9.0人に減少し、死亡者数は前年と同じ13人だった。

## 24. **2010年の銀行の利益は銀行税によって大幅減** (23日)

金融監督庁 PSZAF のデータによると、2010年の国内銀行の利益は385億フォリントであり、2009年の2,091億フォリントから大幅に減少した。銀行税の支払いが含まれる「その他非金利収入」について、2010年が-3,432億フォリントの赤字となったのに対し、2009年は-843億フォリントだった。

## 25. **2010年の小売売上高は前年比-2.3%** (23日)



中央統計局によれば、2010年の小売売上高（暦年調整済み）は前年比－2.3%だった。内訳は食料品が－2.1%、非食料品が－2.9%だった。

## 26. **政府：年金戦略で雇用増加及び人口下落停止に期待**（24日）

国家経済省の調査報告によれば、政府は、高い年金支出に対する解決法として雇用増加と人口下落停止に焦点を当てている。

同省は、ハンガリーの年金支出について、国際的に見て高いものであり、人口動態指標の悪化はその状況をさらに悪化させてとしている。同省は、政府が雇用増加・人口減少停止のために小さな税の廃止、法人税率引下げ、行政手続き合理化、EU補助金の再配置、個人所得税の再構築、家族税優遇策導入、非常勤勤務の支援、託児サービス拡充、子供を持つ家庭への支援強化など既に多くの対策を講じているとした。

## 27. **失業率、2011年中は2桁のまま（アナリスト予測）**（28日）

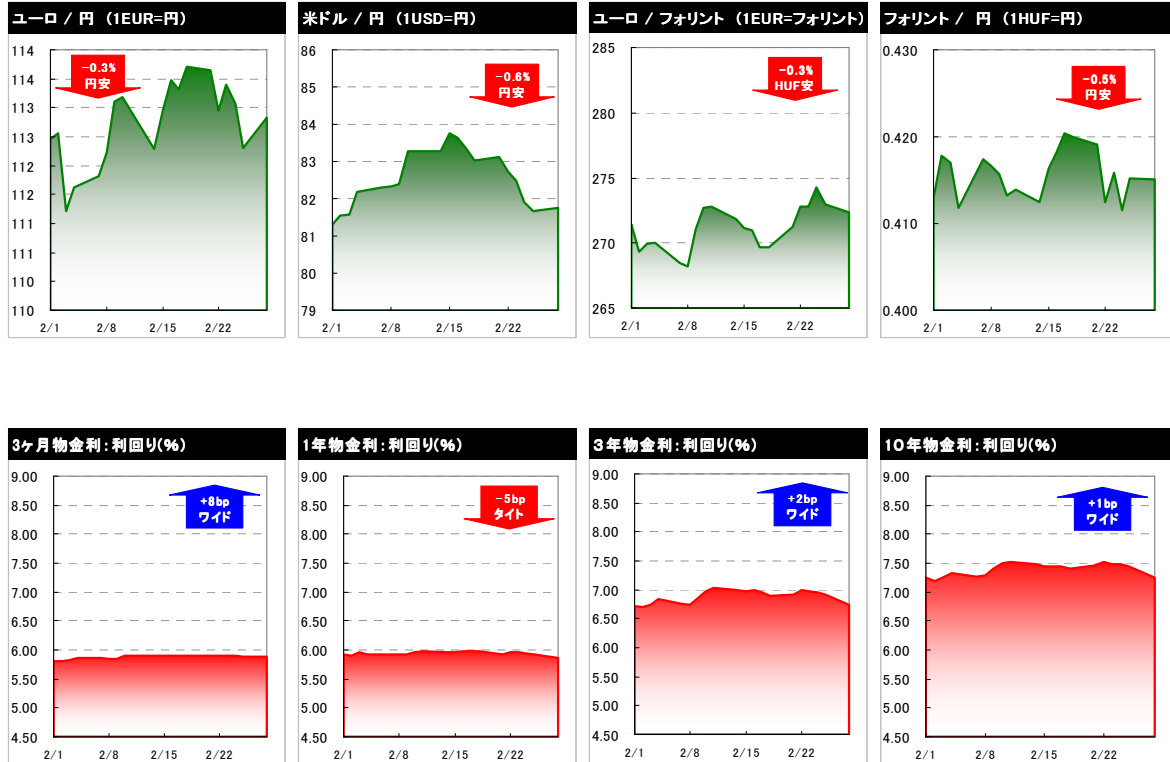
中央統計局は、2010年11月から2011年1月までの期間について、失業者（15歳～74歳対象）が474,000人となり、失業率が11.2%となった発表した。前年同期及び2010年10～12月の10.8%から0.4%上昇していた。

MKB銀行のアナリストは、失業率について2011年は10～11%の間で変動すると予想し、企業における投資減少と過剰な生産能力が失業率を1桁にすることを妨げるだろうとした。同行の別のアナリストは、政府の財政赤字目標によれば、公共部門において新たな雇用が行われるようには思われなかった。

ING銀行のアナリストは、失業率について、季節変動要因に注目し、4月から上昇し、夏に勢いを増して、2011年後半には10%～10.5%で推移するだろうとした。

## IV. その他

### 《2月の為替・金利動向》



## 《2月の選挙・支持政党に関する世論調査》(注)

(1) 支持政党の変遷 (確実に投票に行くと回答し、いずれかの政党を選択した者の支持政党)

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz)	: 62%	65%	60%
社会党 (MSZP)	: 21%	17%	20%
ヨッビク (Jobbik)	: 10%	11%	12%
新しい政治の形 (LMP)	: 6%	5%	6%
その他政党	: 1%	2%	2%

(2) 質問事項: 仮に今週日曜日に総選挙があるとすればどの党に投票するか (質問者全員よりの回答)。

	(12月)	(1月)	(2月)
フィデス (Fidesz) / キリスト教民主国民党 (KDNP)	: 33%	34%	31%
社会党 (MSZP)	: 11%	11%	12%
ヨッビク (Jobbik)	: 6%	6%	7%
新しい政治の形 (LMP)	: 3%	4%	4%
その他政党	: 2%	2%	2%
わからない, 投票しない	: 45%	43%	44%

(注) ソンダ・イプソス社調べ (2月1日-7日データ収集、サンプル数: 18歳以上の市民1,500人)。

# Republic of Hungary

## 2011年2月の出来事

日	内政	日	外政
1	・ブダペスト市で「ノー・オルバーン・デー」デモ	1-2	・クヴェール国会議長、ブリュッセル訪問
3	・【ヨッビク】ジプシー犯罪反対デモ(於:ラク村)	2	・ハンガリー・スロバキア少数民族混合委員会開催(於:ブラチスラバ)
4	・【政府】新憲法国民会議の設置	3	・EUドナウ戦略の各国担当分野が発表される
6	・ブダペスト市、公共交通機関での喫煙全面禁止	3	・【首相】ビジネス・ヨーロッパ幹部との協議(於:ブリュッセル)
7	・【首相】年次所信演説		・カルミ=レ・スイス大統領兼外相、当地訪問
	・【メディア法】政府専門家チーム、欧州委員会と協議(於:ブリュッセル)	3-8	・クヴェール国会議長、インドネシア公式訪問
8	・【メディア法】『ネーブサバツチャーグ』紙、憲法裁判所に16項目につき審査を依頼	4	・欧州理事会開催(於:ブリュッセル)
9-12	・【フィデス・KDNP】議員会合(於:シオーフォク)	6-8	・ヘンデ国防相、イスラエル訪問
10	・【メディア法】政府、欧州委員会宛に修正案提出	7	・【外相】モスクワ訪問
13	・新憲法国民会議、有権者への意見調査票送付を発表	8	・【首相】クロアチア訪問
	・【社会党】議員団会合		・【EU議長国】非公式運輸相会合開催(於:グドゥルー)
14	・【国会】春の会期開会、首相所信演説。	9	・フェクシ元外務次官、詐欺容疑で拘禁される
15	・【憲法裁】公的職員の解雇に関する法律に対し違憲判決	9	・ハンガリー外務省、エジプトへの渡航自粛呼びかけ
16	・【メディア法】ハンガリー政府、欧州委員会間とメディア法改正につき合意	10	・グリシチェンコ・ウクライナ外相、当地訪問
18	・【大統領】財政評議会新評議員にヤーライ前中央銀行総裁を任命。	11	・ハンガリー外務省、エジプト情勢に関する声明発出
	・【社会党】ジュルチャーニ元首相年次所信演説	12	・ヴェツェル二重国籍担当コミッショナー、これまでに27,734人の国境外ハンガリー人が国籍取得を申請したと発表
21	・【国会】中央銀行金融政策委員会外部委員選出方法の変更案を可決	15	・【首相】V4設立 20周年首脳会合出席(於:ブラチスラバ)
23	・【政府】メディア法修正案を国会に提出		・ハンガリー・ルーマニア環境混合委員会開催(於:ルーマニア・オラデア)
	・最高裁判所、2009年のラジオ周波数電波の使用権入札に関する判決	17	・【EU議長国】東方パートナーシップ首脳会合の延期決定
25	・【国会】公共空間での禁煙法案が提出される	20	・ハンガリー外務省、リビアへの渡航自粛呼びかけ
	・全国で「共産主義体制の犠牲者」の追悼式	21	・【外相】EU外務理事会出席
26	・【社会党】ジュルチャーニ元首相の派閥「民主連合」を党として公認	22-23	・【EU議長国】非公式スポーツ相会合(於:グドゥルー)
		23	・【大統領】ナポリターノ伊大統領と会談(於:ローマ)
		24	・【EU議長国】マルトニ外相、EU市民保護メカニズムの発動を決定
			・サーパーリ新在米大使就任
		24-25	・【EU議長国】非公式国防相会合開催(於:グドゥルー)
		25	・【首相】ファン=ロンパイ欧州理事会議長と会談(於:ブリュッセル)

## Embassy of Japan in Hungary

1125 Budapest Zalai ut 7. Hungary  
TEL :+36-(06)-1-398-3100

E-Mail

政務関係 : [political@japanembassy.hu](mailto:political@japanembassy.hu)

E-Mail

経済関係 : [economic@japanembassy.hu](mailto:economic@japanembassy.hu)

E-Mail

広報文化関係 : [culture@japanembassy.hu](mailto:culture@japanembassy.hu)

E-Mail

領事関係 : [consul@japanembassy.hu](mailto:consul@japanembassy.hu)